

令和3年12月7日

東松島市議会議員 小野 幸男 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 小野 恵章

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

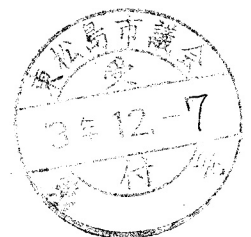
2 活動名称: 松桜会視察研修

3 実施期日: 令和3年11月9日~令和3年11月11日

4 活動成果: 北海道旭川市、東川町、美瑛町、富良野市の2市2町を観光政策、移住定住の取組、農業の担い手政策について視察研修を実施し、会派として知見を深めることができた。

詳細は別紙、各市町の項目を参照。

5 添付書類: 報告書 6P、各市町資料



旭川市視察研修

日時：令和3年11月9日 15:00～17:00

場所：旭川市役所

対応職員：小松地域振興課長補佐、橋本観光課長補佐、大塚観光課担当、酒井議会事務局長

視察概要

松桜会では、①旭川動物園を核とした観光政策及び街づくり施策について②移住定住の取組を研究目的として事前提出していた。

旭川市は北海道第2の都市、人口約33万人の中核市であり周辺自治体に対しても観光、経済の中核となる都市である。周辺市町村と比較すると、毎年度の流出入人口が多いものの、人口減少は緩やかである。

・観光の目玉であった旭川動物園の集客効果は減少してはいるものの、道央の圏域観光の中心として交通の要所に位置して宿泊及び飲食業を中心とした経済効果を上げている。

教育旅行の取り組みについては、市内で使用可能なクーポン券交付事業（令和3年度900万円）の予算確保及び観光モデルコースを設定し発信(令和3年度200万円)している。

・観光情報の発信については観光ガイドマップの作製（令和3年度300万円）、観光ポスター・パンフレットの作製（令和3年度54万円）の他、各種広域観光団体を主導し広域で観光誘致を実施している。

・ブランドイメージの向上についてはマウンテンシティリゾートの構築を進める大雪カムイミンタラDMOが中心となり夏季は大雪山の自然印材を活かしたアクティビティ、冬季はスキー客を中心とした集客に取り組んでいる。

・インバウンド観光客受け入れスタッフの育成については、外国語を話す事が出来、観光に興味を持っている人をリスト化して、講習会や研修を通じて育成を図っている。

・移住定住促進については毎年1万人程度の転出入が続いており市民全体の暮らし満足度を上げることにより、「行ってみたい」、「暮らしたい」、「住み続けたい」街作りを目指している。また官民一体となった「旭川移住促進協議会」を設立し外部人材の受け入れと活用により、まちに新たな動きを呼び込んでいる。

・移住についてはワンストップ窓口を設置しており移住者の会（A転会）が作られ相談にのっている。

所見

- ・観光政策について、近隣町と連携していつ来ても楽しいを演出し広域DMOをリードしている。加えて旭川動物園のみならず、文化や歴史、スポーツ、農業体験などその人に合った志向を提案している。
- ・移住についても、圏域の人口が減ると旭川市に買い物に来る人が減るなどの弊害があり、広域的視点で考えることの重要性がある。

東川町視察

日時：令和3年11月10日 10:00～12:00

場所：東川町役場

対応職員：高橋町議会議長、鶴間町議会副議長、市川副町長、菊地産業振興課長、吉原税務定住課長、本多議会事務局長

視察概要

松桜会では、①移住定住への取組と②観光戦略について研究目的として事前提出していた。

東川町は北海道の中央に位置し旭川空港まで約10分と便利な場所にあるものの、3つの「道」（国道、鉄道、上水道）が無い場所である。しかし、自然を活かした魅力化を図り約20年前から起業及び住宅支援を継続してきたことにより転入者の増加によって右肩上がり人口が増加している町である。

- ・移住定住推進の為にパンフレットやサイトによる情報発信及び大都市における移住フェアを通じて広報に努めてきていた。また空き家バンクの開設を進めるとともに移住体験を推進してきた。
- ・株主制度を創設し、東川町の本質を知ったうえで株主となってもらおう。株主は2泊無料の株主総会に来て発言してもらっている。
- ・移住者と地元住民との交流については移住者が多く疎外感もなく、交流も盛んである。また移住者の技能を活かしてHUCのシステムを構築して域内経済の循環に役立てたりしている。
- ・移住して自分の業を営み、移住者間で連携し、人を呼ぶという循環になっている。移住して20年経過する人が全人口の54%となり、移住者の会は必要なくなっている。
- ・観光については、美しい自然を活用して町全体が強い発信力を持つことが重要との認識のもと、35年以上前から「写真の町宣言」を行い国際的なイベントを継続実施している。
- ・雇用確保の為に新規企業者への支援事業を平成15年より継続実施している。
- ・国内初の公立日本語学校を設立し留学生を積極的に受け入れるとともに外国人青年招致事業の活用等により、多文化共生のまちづくりに努めている。

所見

- ・東川スタイルの創造、東川らしいさが人を呼び込み、その上で共に理解しあい、豊かに暮らすことが「住民の幸福度アップ」につながる。その精神性をもって行政、住民、移住者が一体となって進めている。
- ・祭りなどでの交流により、外国人を外国人と意識しない多文化共生社会の実践に、今後の新しい国際交流の形を見た。

美瑛町視察

日時：令和3年11月10日 15:00～17:00

場所：美瑛町役場

対応職員：平田観光振興係長、土井移住定住係長、後藤移住定住コーディネーター、今野議会事務局長

視察概要

松桜会では、美瑛町の①他自治体とは違う切り口での移住定住の取組及び②観光政策について研究目的として事前提出していた。

美瑛町は、北海道のほぼ中央に位置し、札幌市からのアクセスも良く、旭川空港から車で15分の所にある。広大でなだらかな丘陵地帯と雄大な十勝岳連邦を背景とした自然環境が魅力の農業の町であるとともに、観光産業も1990年度80万人から2014年度179万人に達し、町の発展に大きく貢献してきた。

- ・ 専門部署「まちづくり推進課」が令和2年にできてから、少しずつ人口が増えている。
- ・ 移住対策は手厚い子育て支援と住宅支援でなされている。
- ・ 体験移住、住宅支援、定住支援とそれぞれの段階で支援メニューが組まれている。特に、民間賃貸住宅に入居し一定の要件を満たす場合、地域通貨による助成措置、また子育て世帯には更に加算して助成している。また、住宅を取得した際にも、助成措置を講じている。
- ・ 関係人口創出に向け、テレワーク可能な企業や個人事業主にモニター事業を行っている。具体的には振込で旅費相当を、加えて様々な店や事業者を知ってもらうために地域通貨を助成している。その見返りとして、SNSを使って対象者が発信する約束で、その結果SNSのつながりで美瑛を知ってもらえる。また、気が付いたまちづくりへの提案をヒアリングし、次年度事業や予算へ反映している。
- ・ インスタグラムを使って20～30代をターゲットにコメントや色遣いに工夫しながら、人気の投稿を毎月分析し情報発信している。
- ・ 移住後のフォローとして、市民と一緒に移住者を迎え入れるために、また移住者が孤立しないように移住定住促進協議会を設立し、交流会の開催や会員（移住者）と移住希望者が直接相談できる相談会を開催、理解しやすいと喜ばれている。
- ・ 観光では4つの方針を掲げている中で、観光資源である駐車場の有料化、滞在時間の延伸策として写真ツーリズムの推進、観光と食をつなげる工夫、住民意識調査など22の具体事業を示している。

<所見>

- ・ 支援メニューがわかりやすいように工夫され、人生設計を組みやすい。
- ・ 移住経験者や関係人口者から、交流会やワークショップなど事あるごとに気づきや提案をうまく引き出してメニュー化している。
- ・ それは、移住希望者、移住経験者、市民と全員参加型で、“移住歓迎”を醸し出している。
- ・ 地域通貨をうまく活用して、関係人口を創出している。また、地域通貨を単に付与するのではなく、SNSで発信してもらうなどの工夫がなされている。また、SNSでの発信結果を、毎月分析しデータ

に裏打ちされた策を講じている。移住者の力を最大限活用している。応援してもらっている。

- ・ 観光では農地観光のマナー改善や回遊促進を課題ととらえ、「数」から「質」へ「有名木」から「くらし」を体感する観光へ切り替えようと、北海道大学の協力を得ながら進めている。

富良野市視察

日時：令和3年11月11日 10:00～12:00

場所：富良野市役所

対応職員：黒岩市議会議長、本田商工観光課長、松木農林課係長、井口議会事務局長

視察概要

松桜会では、①富良野市の農業の担い手育成の施策と②観光施策について研究目的として事前提出していた。

富良野市は北海道のほぼ中心に位置する富良野盆地の中心で、鉄道はJR根室本線、JR富良野線が通り交通の中核地点であるとともに、旭川空港まで50分という空の利便性もある。富良野市の農業産出額は平成元年度で169億円、その7割が手のかかる野菜である。一方、戸当たりの耕地面積16.7haで、農地を守ろうとすれば労働力不足になる構造となっている。

富良野市では農業の担い手対策を、富良野市、JA、改良区、NOSAIからなる「一般社団法人富良野市農業担い手育成機構」が担っており、その特徴は以下の通り。

- ① 農地を所有できるよう一般社団法人化し、就農予定者の就農地を事前確保している。
- ② 小規模実践研修用のトレーニング農場で技術を磨くことができる。
- ③ 栽培用ハウス資材等を5年間の無償リース後に半額で譲渡することで、営農開始時の投資負担を半減している。
- ④ 実践研修で栽培した農産物を農協の准組合員として販売、その収益は原則として研修生への手当に充てている。
- ⑤ 新規就農研修生用住宅8棟、体験実習生等用の宿泊棟最大40名収容と住環境を整備している。
- ⑥ 育成部会による複数名の指導者グループを組織し、指導体制を整えている。
- ⑦ 10講座強の冬期セミナーの開催により経営力向上を図っている
- ⑧ 補助メニューの活用について
 - ・ 農業次世代人材投資資金（準備型、経営開始型：国）
 - ・ 営農指導促進事業（補助事業：富良野市）：受入指導農家に対する助成
 - ・ 農業担い手支援資金：自己資金要件を満たしていないものに100万円を限度として貸し付け
 - ・ 農業大学校等研修補助金：指定する学校が主催する農業研修の受講に関する経費の一部助成
 - ・ 傷害保険掛金助成金

観光については、

- ・ 教育旅行は少子化やコロナの影響で競争が激化している。
- ・ ガイドブック作成に当たっては、訴えたいもの、日常を切り取って観光資源としている。

- ・ WEBの活用として中国向けにWeChatでのスマホ決済、Lineアカウント、WEBアンケートを実施している。
- ・ 独自ブランドとして「メイドインフラノ認定制度」を創設、61品目を認定している。
- ・ 農業と観光の関りでは、農家がスキーのインストラクターになって、自分の作っているものを宣伝している。

○所見

- ・ 地域農家や関係機関が一体となって、「富良野市農業担い手育成機構」において就農支援に取り組んでいる。就農予定者の情報が共有できるとともに、希望者からもわかりやすい。
- ・ 新規参入や親元就農などコースごと、体系的に支援の流れがわかりやすくなっている。
- ・ 営農開始に必要な技術、土地、機械、資金、住宅等サポート体制ができている。
- ・ 特に、開始時に必要な自己資金を確認するとともに、ハウスを無償貸付、優良農地を優先的に準備するなど、就農時の不安や負担ができるだけ少なくなるよう配慮している。
- ・ 品目をミニトマトとメロンに絞り、就農する側もサポートする農家も、迷いがないように配慮されている。
- ・ 就農後も地域一丸となってフォローしている。